第1章 新たな県立高校将来構想の策定について

1 策定の趣旨

- ○急速な少子化の進行
- ・中学校卒業者(見込)数 R7:19,265人 ⇒ R21:12,240人
- (▲7,025人、▲36.4%)
- ・全日制公立高校の学級(見込)数 R7:338学級 ⇒ R21:188学級
- (▲150学級、▲44.4%)
- ○高校教育に対するニーズの変化
- ・誰一人取り残されない学校づくり
- ・生徒一人一人のウェルビーイングの実現
- ・地域に貢献できる人材育成

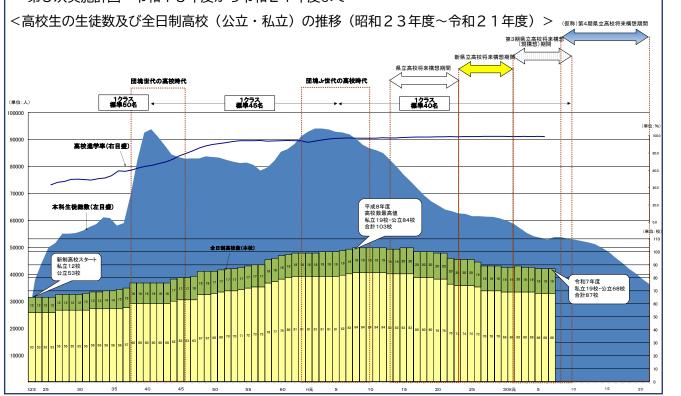


2 構想の位置付け

- ○14年後の本県の県立高校の姿をビジョンとして示すものであり、学校配置の在り方や再編に向けたプロセスなどの具体的な取組等については、別に実施計画を策定する。
- ○以下の主な計画と整合性を図りながら、高校教育の方向性を示す。
- ・文部科学省「教育振興基本計画」、「学習指導要領」
- ・中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」
- ・宮城県教育委員会「第2期宮城県教育振興基本計画(改訂版)」、「第2期宮城県特別支援教育将来構想」
- ・宮城県産業教育審議会「『今後の急速な少子化を踏まえた産業教育の在り方』について」
- ・宮城県「新・宮城の将来ビジョン」

3 構想の期間

- ○構想策定時点で14年先までの中学校卒業者数について見通しが立つことから、令和8年度から令和21年度までの14年間を対象期間として設定する。
- ○本構想を踏まえて、別に実施計画を策定する。
- 第1次実施計画 令和9年度から令和13年度まで
- 第2次実施計画 令和14年度から令和17年度まで
- 第3次実施計画 令和18年度から令和21年度まで



第2章 高校教育を取り巻く現状と課題

1 第3期県立高校将来構想に基づく取組の実施状況

- (1) 人づくりに向けた取組
- ○ものづくり人材の育成等を目指すための地学 地就コーディネーターの配置
- ○国際社会での活躍できる人材育成を目指して、 国際バカロレア・ディプロマプログラムの導 入や英語カエンパワーメントプログラムなど の実施
- (2) 学校づくりに向けた取組
- ○柴田農林高校、大河原商業高校を再編し、南部地区 職業教育拠点校「大河原産業高校」の設置
- ○令和9年度に開校予定の大崎地区職業教育拠点校及 び新たなタイプの学校「idealスクール」の設 置に向けた準備

2 高校教育を取り巻く現状と課題

- (1) 社会経済環境の変化
- ○少子化の減少ペースの加速化
- ○デジタル・グローバル化等、必要となる知識・能力 の変化
- ○成年年齢の引き下げ
- ○ライフスタイルの変化などの文化的背景の変化
- (2)県立高校の現状と課題
- ○生徒の教育的ニーズに応じた学びの多様化による高 校教育の役割の複雑化・高度化
- ○学校に登校していない生徒数、中途退学者数の増加

第3章 高校教育の創造的再構築に向けた考え方

1 基本理念

- (1) 高校教育の創造的再構築
- (2) 生徒を主語にした高校教育の実現
- (3) 質の高い高校教育の実現

2 基本方針

- (1) 県内どこに住んでいても生徒の興味・関心や多様な進路希望に対応できる教育機会を確保する。
- (2) スクール・ミッションの再定義を行い、各校の特色を強く打ち出すことで、生徒の多様な学習ニーズ に応じた、質の高い学びの機会を提供する。
- (3) 少子化の進行による生徒数の減少や学校の小規模化の中でも生徒が切磋琢磨し、刺激し合うことができる環境を整える。
- (4) デジタル技術を活用した学びと、対面によるリアルな学びを効果的に組み合わせ、多様化・グローバル化する社会の中で、主体的に課題に取り組み、未来を切り拓く資質・能力を育む新たな学びの環境を整える。
- (5)地域資源を活用するなどして専門性・応用力を高め、より実践的に学べる環境を整備する。
- (6) 多様な状況の生徒、配慮や支援が必要な生徒が取り組みやすい環境づくりを進める。

3 学校配置の考え方

(1) 圏域の考え方

圏域の見直し(7⇒5圏域)と学校間連携・オンラインによる教育空間の拡張

(2) 普通科の特色強化と進学支援の充実

普通科の改革の推進や拠点校、進学系高校での進学に対応した教育支援の充実

(3) 専門学科における学科横断的な学びの推進

学科間の知識や技術を横断的に学べる学習機会の設定

(4) 多様な学びに対応した高校配置

生徒の多様な生活・学習スタイルに対応した高校の配置

(5) 地理的条件等に応じた教育環境の整備

生徒が安心して学ぶことができるよう、通学困難校としての継続配置、又はスクールバス等の通学・ 移動手段の確保の検討

4 学校規模の考え方

- ○1学年当たりの規模の目安は定めないものの、人口減少を見据えながら、圏域ごとに必要な学級数を設定し、学びの質の確保の観点から一定の学校規模を確保する。
- ○必要学級数の設定に当たっては、私立高校の授業料実質無償化による生徒の志願動向への影響なども考慮 しながら検討する。

1

(仮称) 第4期県立高校将来構想答申中間案(素案)

第3章 高校教育の創造的再構築に向けた考え方

5 各圏域における再構築後の姿

- ○「3 学校配置の考え方」「4 学校規模の考え方」を踏まえ、各圏域における学びの内容は次のとおり。
- ・学力と探究を極める拠点校や進学系高校の配置、実践的な探究に取り組む普通科系の学びを確保する。
- ・生徒の多様な生活・学習スタイルに対応したidealスクールの配置や、idealスクールの取組の要素を取り 入れた学びを確保する。
- ・農業系や工業系、商業系、水産系の学びを確保する。
- ○通学困難校については、通学の状況を考慮しながら配置する。

第4章 高校教育の創造的再構築に向けた取組

県立高校教育の質の向上の方向性

志教育の 一層の推進

確かな学力の育成

多様なニーズに 対応した教育の推進

教育DXの推進 (AI等デジタル技術の活用 とリアルの学びの融合)

地域と学校の 連携・協働体制の推進 (全国募集などを通じた 魅力ある学校づくり)

2 時代のニーズに対応した高校の魅力化

○オンライン授業の活用や協働学習体制の形成など、生徒同士が切磋琢磨できる学習環境、大学や企業との 連携などによる高度な専門知識・技術を学べる環境の整備など、多様な学習ニーズに対応した教育環境を 整備する必要がある。

興味・関心や適性に 合わせて学びたい

大学進学に向け 切磋琢磨しながら 学びたい

先端技術などの専門 知識を学びたい

社会に出た時に役に 立つ知識を学びたい

多様なニーズに対応し、可能性を広げるための学習環境の整備が必要

大学や企業と連携した 専門的な学び

地域の特性に応じた 学科横断的な学び

実社会と結び付いた 知識の習得

オンラインを活用した 他校と連携した学習

ピアグループの形成 による学習

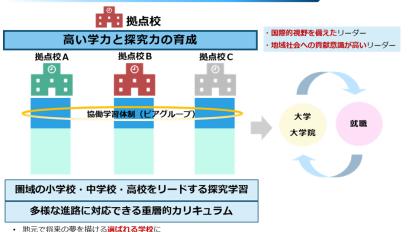
地域資源の活用など 特色あるカリキュラム

(1)普通科系の学び

- ① 圏域ごとに高い学力と探究力を身に付けることを目指す拠点校等を配置し、進学意識の高い生徒のため の教育課程の充実など、希望進路の実現に向けた学習環境を整備する。
- ② 普通科の改革の推進により、地域の特色や社会的ニーズに応じた新たな学科の設置や、地域や大学等と 連携した探究的な学びの推進など、総合的な探究の時間や学校設定科目などの活用により、従来の普通科 の考え方にとらわれない学びを創出し、地域や学校の特色に応じた魅力化を図る。
- ③ 中高一貫校については、6年間を通した学習の効果が最大限生かすことができるよう、中等教育学校や 併設型中高一貫校、連携型中高一貫校等の設置形態の転換も含めて、最適な在り方を検討する。

<拠点校のイメージ>

学際・地域社会分野の探究



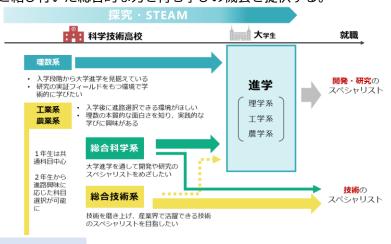
- 思様学力の向上と探究力の深化により、一般入試だけでなく総合型選抜等にも対応した**厚みのある学力を育成** 大学等と連携した学際分野の学術的探究、地域・企業等と連携した地域社会分野の実践的探究

第4章 高校教育の創造的再構築に向けた取組

(2) 専門学科系の学び

- ① 本県の基幹産業である農業、工業や水産に関わる専門高校の基幹校では、大学や企業、研究施設との連携 により、先端技術に関する学びを充実させ、オンライン等を効果的に活用し、その成果を学校間で共有する。
- ② 基幹校以外では、異なる分野の学びを組み合わせることや、連携することで、複数分野にまたがる知識や 技術を身に付け、より実社会と結び付いた総合的な力を育む学びの機会を提供する。

<科学技術高校のイメージ>



3 多様な学びの在り方

idealスクール

・生徒の多様な生活・学習スタイル に応じて学ぶことのできるideal スクールの他地域への拡充検討

定時制・通信制

- ・定時制の現状を踏まえidealス クールで取り組んだ実績の活用
- ・ニーズを踏まえた、スクーリング 拠点や通信制高校の増設

特別な配慮や支援を必要とする 生徒への対応

- ・高校と特別支援学校の併置等によ るインクルーシブ教育の推進
- ・通級や別室支援等による学習や学 校生活への支援の充実

4 小規模校の学びの在り方

○人間関係の固定化により多様な価値観に触れる機会が少ないことや、教職員数など教育資源に限りがあるた め、学校単独では個別最適な学びと協働的な学びの確保が困難なことから、オンラインや地域連携などを活 用し、教育環境を整える必要がある。

オンラインの効果的な活用推進

・教科・科目の選択肢の幅を広げられるよう、オンラ イン授業などを効果的に活用することによる学びの 質と学習機会の確保

地域連携や学校間連携の取組

- ・地域資源や地域課題に着目した、地域と密接に関わる 探究的な学びなどによる魅力化と、市町村との連携・協 働による学校づくりの推進
- ・学校間連携による学習機会の提供などを通じた、多様 な生徒との交流などによる社会性を育む教育活動の機 会の確保

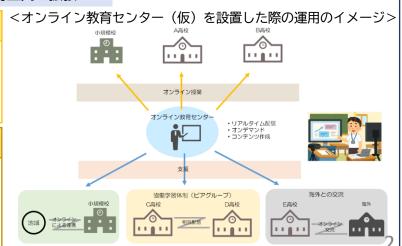
5 オンラインの効果的な活用による教育空間の拡張

学校間の相互配信によるオンライン授業等

- ・希望する進路等が同じ生徒同士で構成され る協働学習体制(ピアグループ)の形成によ る、他校と連携した授業等の実現
- ・探究学習や専門高校における学びの成果の 共有

オンライン教育センター(仮)の設置

- ・学びの質の確保と生徒の多様な教育的ニー ズに応じた教育環境の整備
- ・教材の整備、教員間の指導ノウハウの共有、 オンラインシステムの安定運用体制の構築に よる効果的な運用



【概要】(仮称)第4期県立高校将来構想答申中間案(素案)

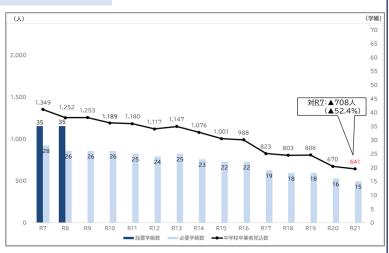
第4章 高校教育の創造的な再構築に向けた取組

圏域ごとの今後の必要学級数の推移及び再構築後の姿

①南部地区 【現状】令和7年度 中学校卒業者見込数 1,349人 設置学級数 全日制35学級

【令和21年度の姿】 中学校卒業者見込数 641人 必要学級数 全日制15学級

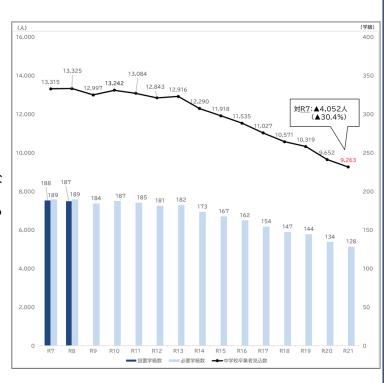
○大学進学や探究的な学び、特色ある探究的 な学び、農業系や工業系、商業系の学びの 確保。

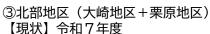


②中部地区 【現状】令和7年度 中学校卒業者見込数 13,315人 設置学級数 全日制188学級

【令和21年度の姿】 中学校卒業者見込数 9,263人 必要学級数 全日制128学級

- ○大学進学や探究的な学び、特色ある探究的な 学びの確保。
- ○大学や企業との連携による先端技術を学べる 農業系、工業系の専門学科の基幹校の配置。





・大崎地区中学校卒業者見込数 1,669人設置学級数 全日制40学級

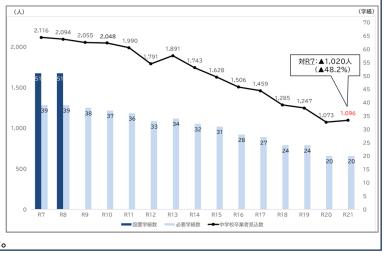
・栗原地区

中学校卒業者見込数 447人 設置学級数 全日制11学級

【令和21年度の姿】

中学校卒業者見込数 1,096人必要学級数 全日制20学級

○大学進学や探究的な学び、特色ある探究的な 学び、農業系や工業系、商業系の学びの確保。



第4章 高校教育の創造的な再構築に向けた取組

④東部地区(登米地区+石巻地区) 【現状】令和7年度

· 登米地区 中学校卒業者見込数 615人 設置学級数 全日制14学級

· 石巻地区 中学校卒業者見込数 1,403人 設置学級数 全日制35学級

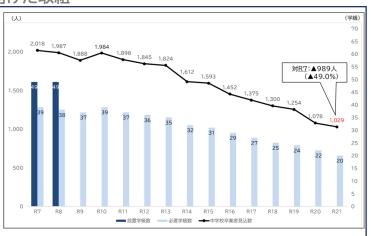
【令和21年度の姿】 中学校卒業者見込数 1,029人 必要学級数 全日制20学級

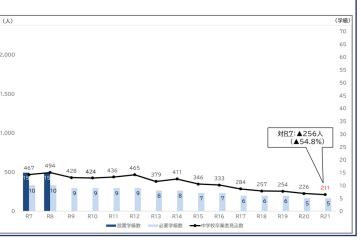
○大学進学や探究的な学び、特色ある探究的な 学び、工業系や商業系、水産系の学びの確保。

⑤気仙沼地区 【現状】令和7年度 中学校卒業者見込数 467人 設置学級数 全日制15学級

【令和21年度の姿】 中学校卒業者見込数 211人 必要学級数 全日制5学級

○大学進学や探究的な学び、特色ある探究的な学び、工業系や商業系、水産系の学びの確保。





第5章 将来構想の推進

1 学校・家庭・地域の協働の必要性

- ○将来構想の推進に向けコミュニティ・スクールの仕組みを活用し、学校・家庭・地域が役割分担をしなが ら連携・協働する。
- ○地域の特色や多様な地域資源を教育に取り入れ、企業や関係団体等との連携体制を構築する。
- ○地域の実情や生徒の教育的ニーズに即した魅力ある高校教育の実現に向けて、市町村との連携・協働を一層推進する。

2 持続可能な学校教育の推進

- (1) 社会に開かれた教育課程の推進
- (2) 外部リソースの活用によるニーズに応じた体制の確保
- (3) 教職員の支援体制
- (4) 生徒の相談・支援体制の構築
- (5)教育環境の充実

3 入学者選抜の在り方

○入学者選抜について、各学校の特色に応じ、生徒の多様な資質・能力を多面的にとらえることができる よう、全国募集の拡充、多様な人材を受け入れることが可能となる選抜制度など、選抜方法等について 総合的に検討する。

4 将来構想の推進に向けた適正な進行管理

- (1) 社会情勢の変化に応じた進行管理
- (2) 適正な進行管理
- ○市町村や企業、こどもなどの多様な関係者の意見を伺いながら、実施計画の策定などを立案・推進する 体制を構築し、各施策の進捗状況や課題を把握しながら進行管理を行う。
- ○構想開始から6年が経過した時点で検証を行うとともに、その内容が適切であるか確認する。

3